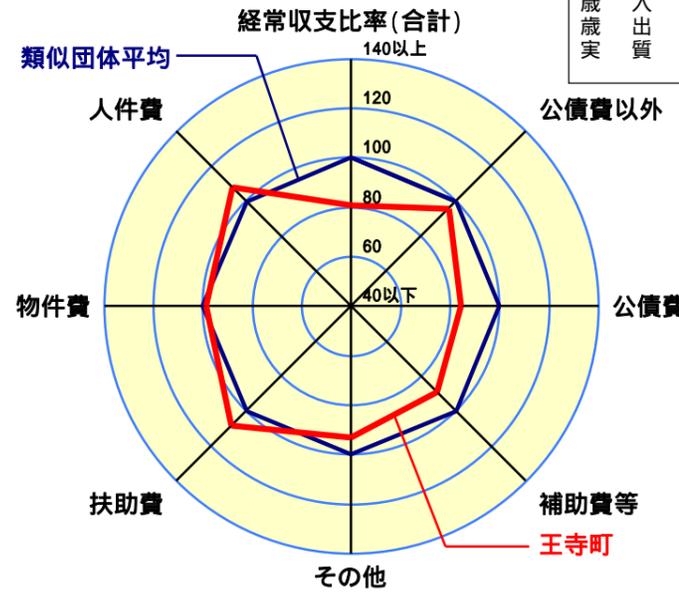


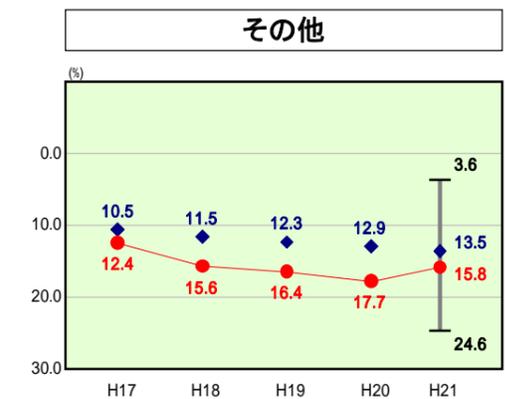
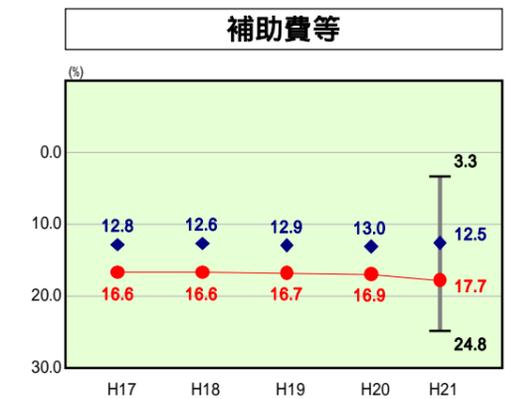
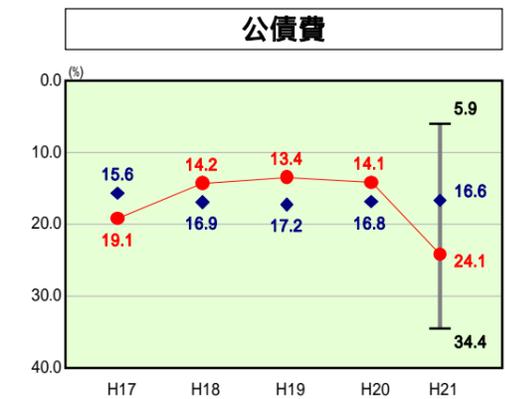
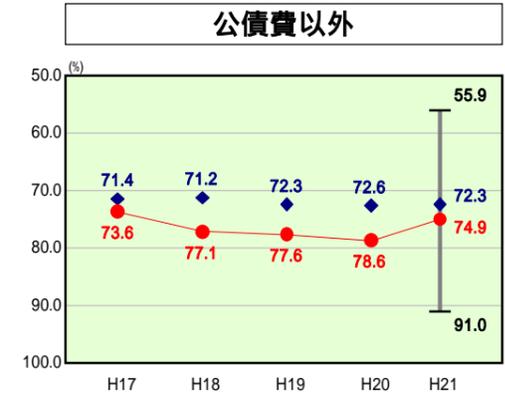
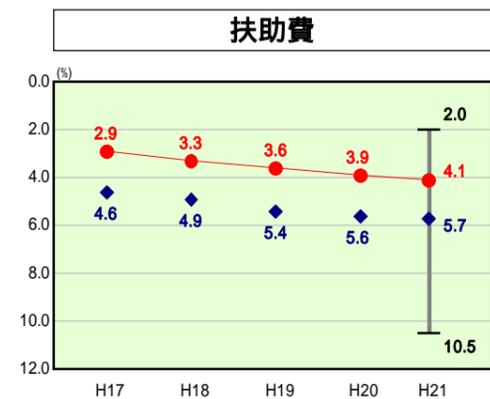
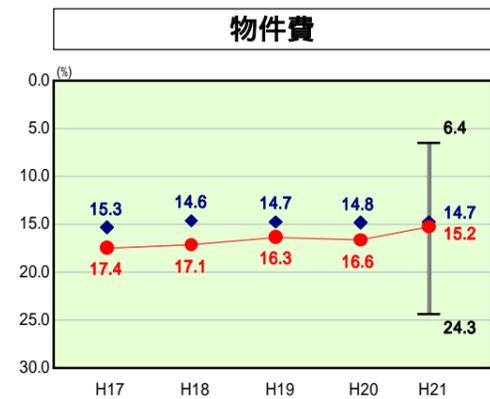
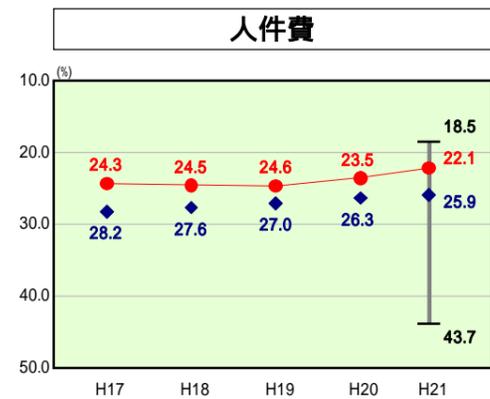
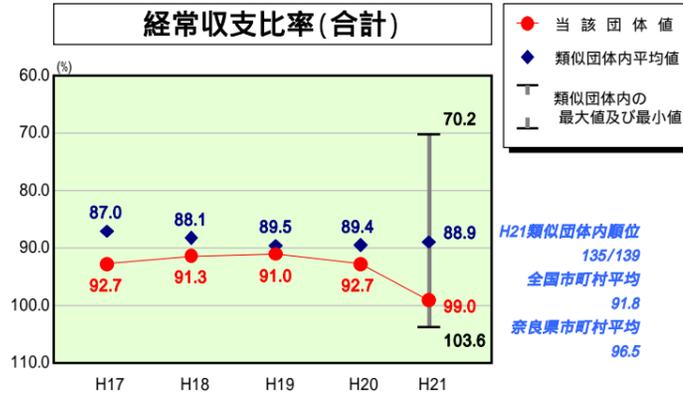
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	22,411人(H22.3.31現在)
歳入総額	4,974,767千円
歳出総額	8,584,804千円
実質収支	134,754千円
面積	7.00 km <sup>2</sup>



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 人件費に係る経常収支比率は、退職者補充採用の抑制により類似団体平均値を下回り、また人件費及び人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合負担金、公営企業繰出金等を含めたもの)においても、今年度より類似団体平均値を下回っており、引き続き適正な水準を維持し、人件費の抑制に努める。

**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、本町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたり、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。昨年度からの上昇は、公債費の償還ピークを迎える一部事務組合への負担金増額によるものだが、構成自治体による事務監査機能の充実を図るなど、引き続き分担金の削減に努める。

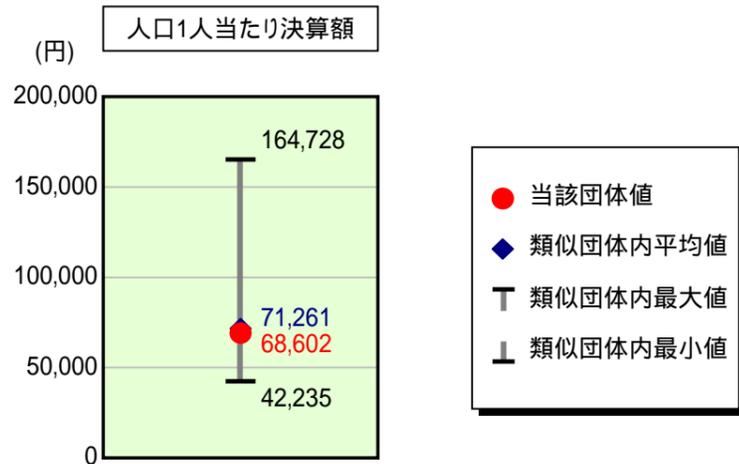
**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、安全で快適な暮らしのあるまちづくりのため、汚水面整備事業と雨水対策事業を積極的に推進し、下水道事業特別会計への繰出金が多いためだが、下水道事業特別会計における公債費の繰上償還等の経費削減により、繰出金を減額できたため、昨年度より下回っている。また、下水道の普及率は平成21年度末で95.7%となっており、県下の類似団体と比べても高く、安全で快適な生活基盤の整備がほぼ完成していることを示している。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 昨年度と比較して上昇し、人口1人当たり決算額でも類似団体平均値を上回るの、公債費の償還ピークを迎えたためである。償還のピークを脱し、基盤整備もほぼ完成するなか、今後は住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行抑制を図る。

**【普通建設事業費】**  
 昨年度に続き、今年度においても人口1人当たり決算額では、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本町における基盤整備が進み、縮小傾向にあることを示している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化事業など、必要最低限に留め、事業費抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



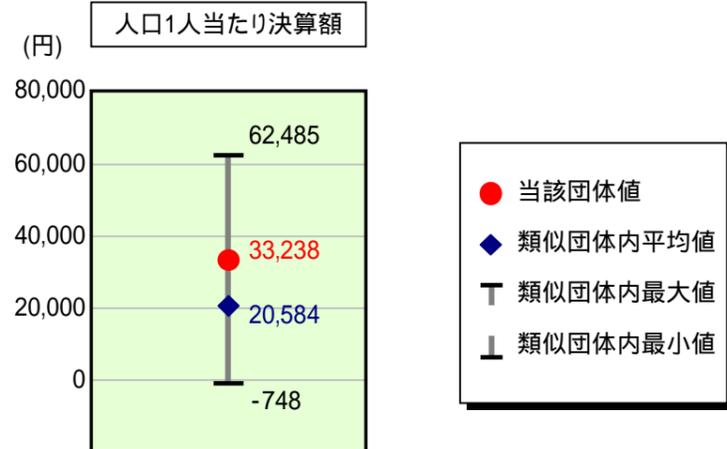
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,260,456	56,243	61,270	8.2
賃金(物件費)	137,567	6,138	4,851	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	224,219	10,005	7,222	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,844	2,358	2,943	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,389	62	1,257	95.1
退職金	139,042	6,204	6,426	3.5
合計	1,537,433	68,602	71,261	3.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.84	0.95
ラスパイレス指数	94.6	96.5	1.9

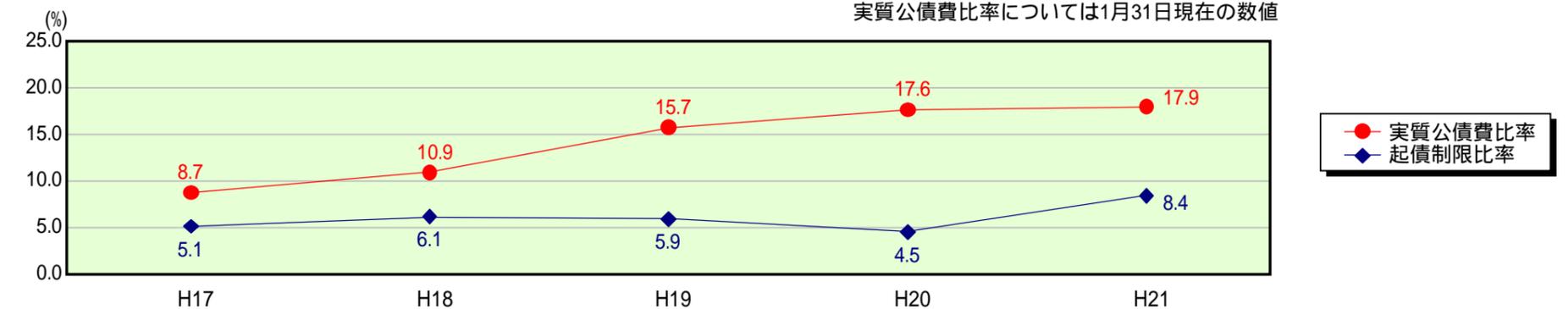
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,411,299	62,973	36,685	71.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	475,395	21,213	10,622	99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,603	8,683	3,869	124.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	335,206	14,957	3,792	294.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,001,195	44,674	28,613	56.1
合計	744,896	33,238	20,584	61.5

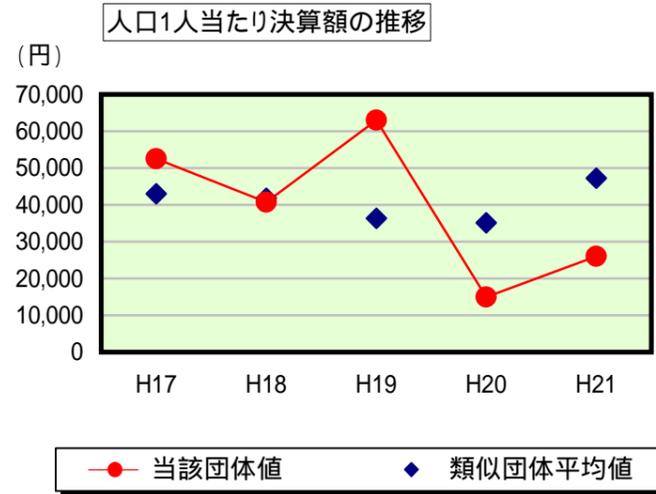
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,202,023	52,511	10.7	42,971	13.9	24.6
うち単独分	540,673	23,619	43.4	27,006	11.5	54.9
H18	926,924	40,756	22.4	41,759	2.8	19.6
うち単独分	655,501	28,822	22.0	25,833	4.3	26.3
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	12.9	67.5
うち単独分	647,511	28,731	0.3	21,039	18.6	18.3
H20	334,257	14,927	76.3	35,141	3.3	73.0
うち単独分	105,886	4,729	83.5	20,483	2.6	80.9
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8
うち単独分	83,892	3,743	20.9	27,842	35.9	56.8
過去5年間平均	893,269	39,444	8.2	40,697	0.3	7.9
うち単独分	406,693	17,929	7.9	24,441	0.2	7.7